現場社員に直接アタック!米国株セミナー ~信用取引編~

2023年8月31日(木)

楽天証券株式会社

株式・デリバティブ事業部

紙田智弘



皆様からの質問への回答がメインです!



普段気になっていることを

どんどん質問してください!

質問締め切り:19:45頃目途

※すべてのご質問に回答できないかもしれません... その場合、次回の信用取引編のセミナーで回答させていただきます

米国株式信用取引をしたことありますか?

- ※YouTubeのチャット欄でご回答ください!
- 1)米国株式信用取引をしている!
- 2) 興味はあるけどまだ取引したことはない
- 3) もう少し理解したら考える
- ※2番3番の方は、何が解消されたらはじめようと思うかもよろしければ教えてください!

米国株式信用取引に何を期待しますか?

※YouTubeのチャット欄でご回答ください!

- A) 利益を大きくしたい
- B)下落相場で利益を狙いたい
- c) デイトレード

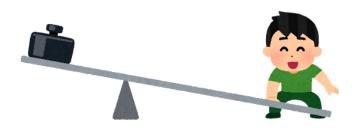
D) 現物取引よりお得に取引したい

【おさらい】信用取引のメリット

1. レバレッジ効果(米株信用は2倍)

メリット: 小さな資金でも大きな利益が得られる

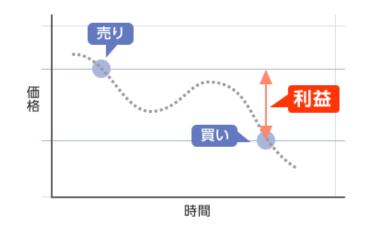
デメリット:損失も大きくなる



2.「売り」から取引をはじめられる

メリット : 下落局面でも利益

デメリット:株価が上がると損失になる



3.1日に同一資金で何回も売買できる

デイトレ(日計り取引)するなら資金効率が良い! - 現物取引では、一度使った資金は使えない... 信用取引なら利益分も次の取引にすぐ使える!

【おさらい】委託保証金と追証

委託保証金

信用取引口座に入れた資金のこと。

最低委託保証金

信用取引の注文を出すために最低限必要な保証金の金額 ⇒30万円相当額(為替レートにより日々変動)

委託保証金率

信用取引で新規注文する金額に対して必要な委託保証金の割合=50% ⇒10,000米ドルの注文をするには5,000米ドルが必要=最大2倍の取引

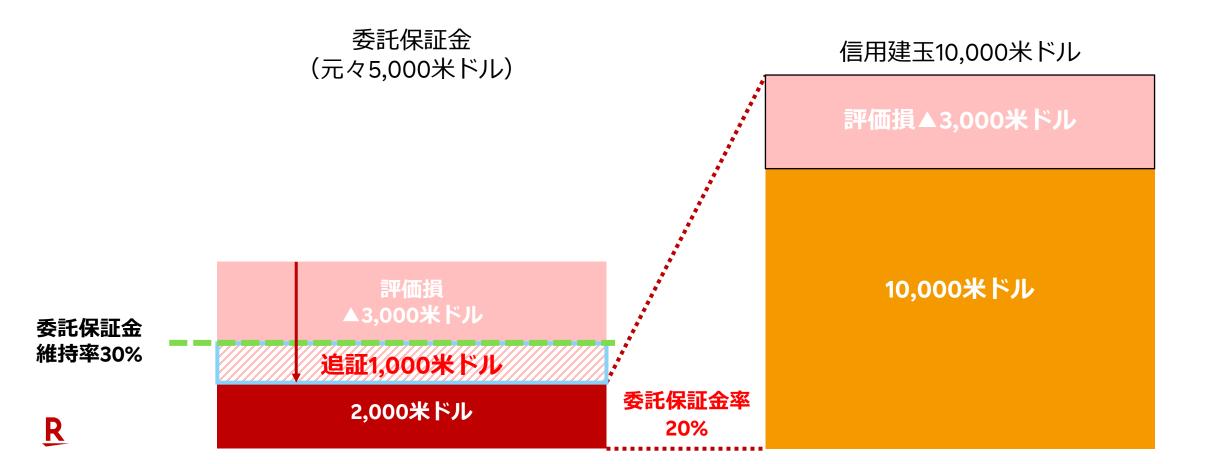
【おさらい】委託保証金と追加保証金

委託保証金維持率

信用建玉の保有を継続するためにキープしなければいけない 信用建玉の金額に対する委託保証金の割合=30%

追加保証金(追証)

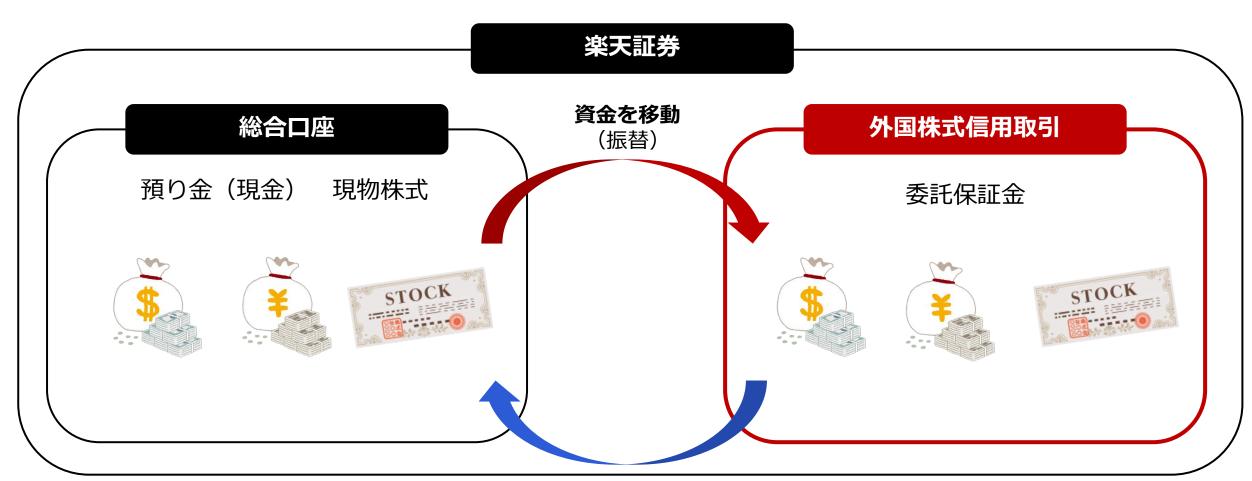
追加で保証金を入れなければいけない状態。 評価損(含み損)の拡大で委託保証金率が30%を下回ると発生。



米国株式信用取引の基本ルール使える保証金

米国株式信用取引をするには

外国株式信用取引口座に資金を移動させる





米国株式信用取引の保証金につかえるもの

米ドル



・評価額:100%

・資金を最大限使える

日本円



・評価額:95%

・米ドルの用意が不要

・為替手数料なしで米株投資

・円高による資産の目減り回避



現物株式(米国株式)



- ・評価額:70%
- ・現金なしで米株投資
- ・保有資産の有効活用
- ・為替手数料なし

日本円を保証金に使う



保証金9,500米ドル (※1USD=100円で計算) (95%評価)

新規建て余力19,000米ドル







【メリット3】 円高になっても 元の資産は影響なし



楽天証券 外国株式信用取引口座





元の10,000米ドルは 楽天証券に返す

買付後 10%株価上昇







元の資金

100万円

円高になっても 円ベース利益額が減るだけ 【メリット4】 利益は米ドルで受取

※実際の取引時には別途、手数料、金利等の諸費用がかかります。

日本円を保証金として使うときの注意点

・損失が発生した場合、米ドルが必要

預り金・保証金に米ドルがなければ為替取引が必要。

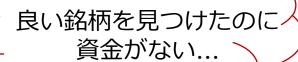
※外国株式信用口座の保証金に日本円がある場合、米ドルへの自動為替交換あり。

・譲渡損益・税金は日本円で計算・徴収

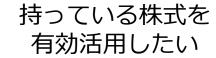
円高⇒円ベースの利益減少 = 税金減 円安⇒円ベースの利益増加 = 税金増

- ※決済損(米ドル)が発生している場合でも、譲渡損益の計算(円ベース)で利益になる場合もある。
- ※預り金に日本円がない場合、税金分の米ドルから日本円への自動為替交換あり。

現物株式を保証金に使う



今、持っている株は 売りたくない! **へ**







現物株式を保証金に使う⇒代用有価証券

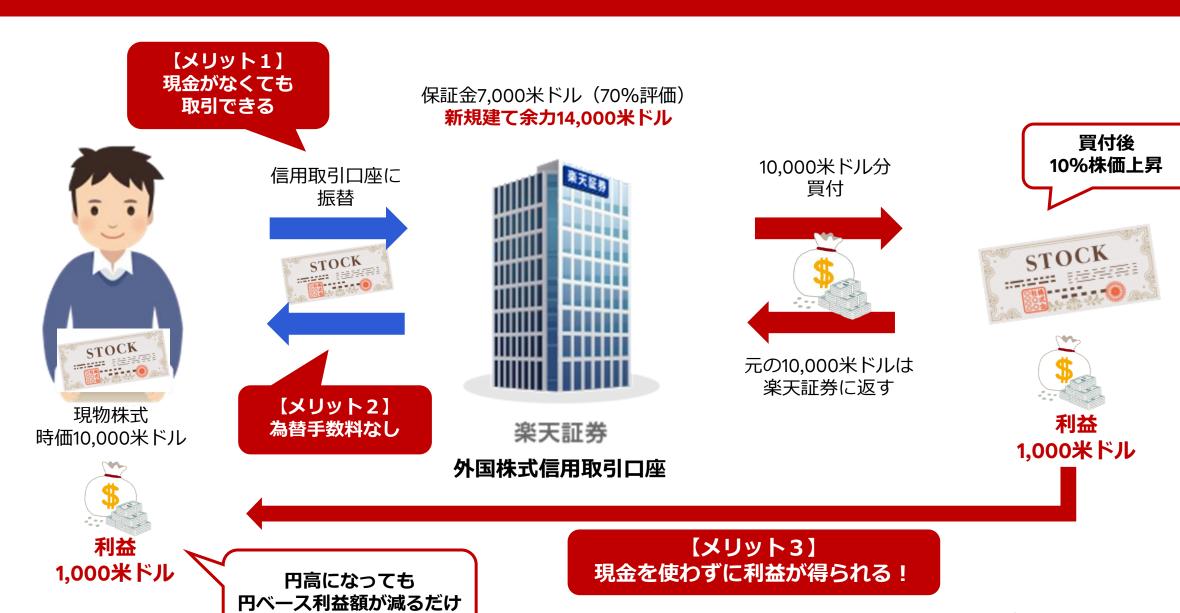


信用取引口座に 現物株式を入れれば 米国株式に投資できる!

代用有価証券として使えるものは 当社取扱いの米国株式全銘柄

※代用不適格銘柄(当社で規制している銘柄)は除く

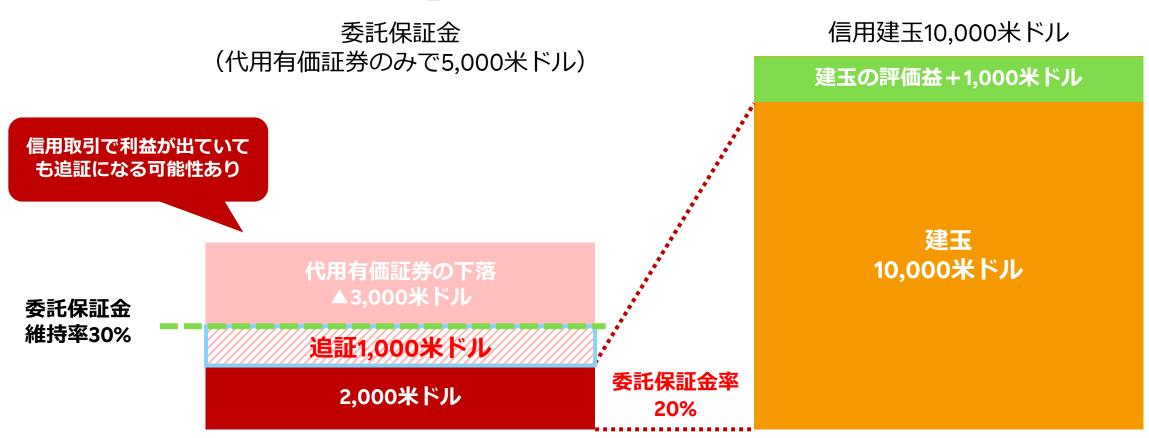
代用有価証券を保証金に使う



R

代用有価証券を使う時の注意点

・代用有価証券の株価の下落でも委託保証金率が悪化 特に「二階建て」は要注意!



その他

- ・損失が発生した場合、米ドルが必要
- ・譲渡損益・税金は日本円で計算・徴収

米国株式信用取引の基本ルール取引コスト

米国株式信用取引の取引コスト

	米国株 信用取引	米国株 現物取引
取引手数料	約定代金× 0.33% (税込) (最低0米ドル※1、 上限16.5米ドル (税込))	約定代金× 0.495% (税込) (最低0米ドル、上限22米ドル(税込))
金利(買建)	4.5% (年率) →日次約0.0123% (4.5%÷365)	
貸株料(売建)	通常 2.0% (年率) →日次約 0.0054 %(2.0%÷365)	<u>—</u>

現物と信用の往復(買い→売り)手数料の差(上限で比較) = 11米ドル

ただし、金利または貸株料がかかる→信用取引の方がコスト高い?



米国株現物vs信用コストはどっちが安い?

【前提】買付時、売却時の約定代金が5,000米ドル(株価変動なし)と仮定

・現物取引手数料(買い、売り):5,000×0.495%(税込)>=22 ⇒ 往復合計44米ドル

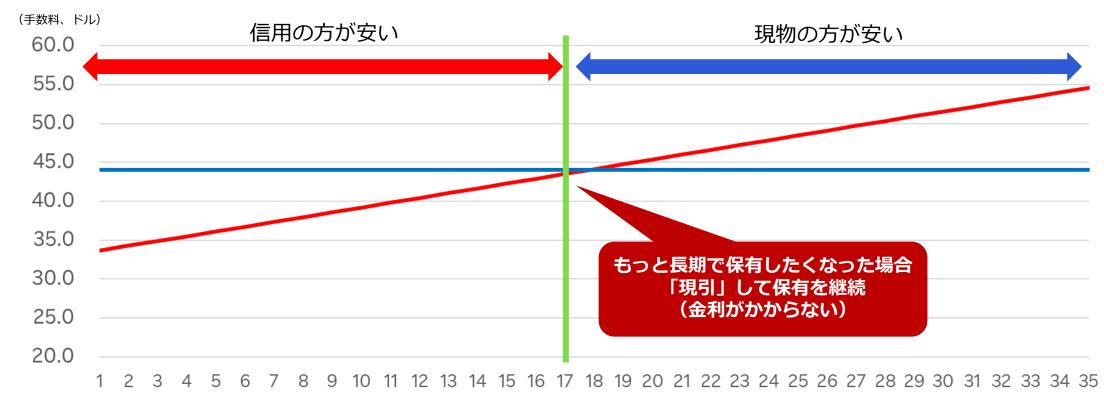
・信用取引手数料(新規、返済):5,000×0.33%(税込)>=16.5 ⇒ 往復合計33米ドル

· 信用買方金利 : 5,000×4.5%/365 ⇒ 1日あたり0.62米ドル

・その他、売却時はSECfee (2023年8月25日時点の数値) もかかる

上記前提では、17日以内で決済・売却すると信用取引の方がコストが安い!

※現物と信用のどちらのコストが安くなるかは、建玉金額や保有期間によって変わります。



いくらまでなら信用取引の方が安い?※ディトレードで買建

1. 約350万円

2. 約850万円

3. 約1250万円

※1米ドル=140円で計算

いくらまでなら信用取引の方が安い?※ディトレードで買建

1注文の約定代金89,222.22米ドル以下なら

(12,491,110円) ※1米ドル=140円

金利がかかっても信用取引の方がコストは安い! ※デイトレード(日計り取引=1日分の金利)

【計算式】

約定代金89,222.22米ドル×4.5%÷365=10.99米ドル ※小数点第3以下切り捨て



まとめ

信用取引のメリットはレバレッジや空売りだけじゃない 信用取引でお得に米国株投資

・日本円や代用有価証券を保証金に活用

・現物取引よりもコストを抑えることもできる

【Q&A】 気になっていることをチャットで どんどん質問してください!

※お答えできないご質問もあるかもしれません... その場合、次回の信用取引編のセミナーで回答させていただきます。

※株価や相場の見通しなどの回答はできません。ご了承ください。

信用取引は資産の何割ぐらいが望ましい?

by ハンドルネーム:のん 様

信用取引 初心者 信用取引 中級者

信用取引 上級者 (トレーダー)

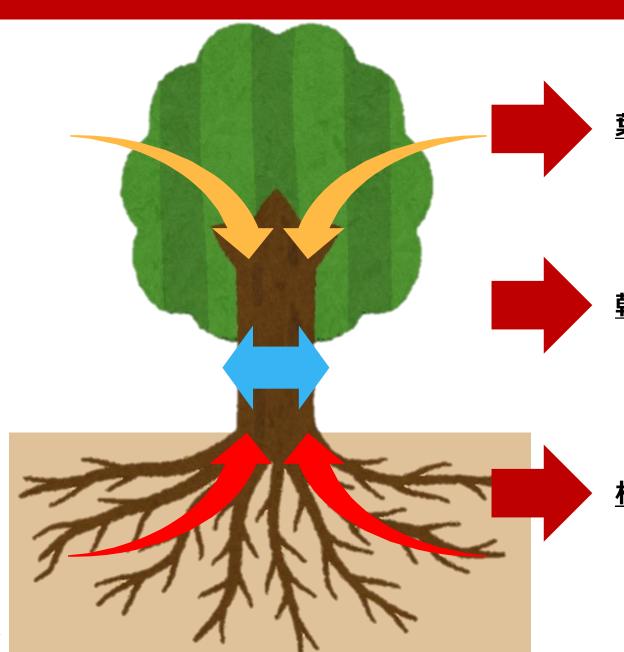
30%~50%

50%~70%

70%~100%

※あくまでも個人的な考えです!

信用取引の役割は?※個人的な考えです!



葉:成長に必要な栄養を作る。呼吸。

- ・信用取引、現物取引(短・中期)など
- 資産運用(短・中期)
 - ⇒効率的に資産(幹)をより大きくする

幹:栄養を蓄える。枝を支える。

- ・現物取引(中・長期)、定期預金など
- ・資産運用(中・長期)
 - ⇒「今ある資産」を使って資産を増やす

根:栄養・水分を取り込む。幹を支える。

- ・**積立投資(米株・投信)**、貯金など
- ・資産形成
 - ⇒入ってくる資金を「資産」にしていく

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なることがございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいますようお願いいたします。

投資にかかる手数料等およびリスク

【外国株式等の取引にかかるリスク】

外国株式等は、株価(価格)の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失(為替差損)が生じるおそれがあります。上場投資信託(ETF)は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券(REIT)は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

【レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点】

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN(※)のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の期間の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に 一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。
- ※「上場有価証券等」には、特定の指標(以下、「原指数」といいます。)の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託(以下「ETF」といいます。)及び指数連動証券(以下、「ETN」といいます。)が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+(プラス)1を超えるものを「レバレッジ型」といい、- (マイナス)のもの(マイナス1倍以内のものを含みます)を「インバース型」といいます。

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価(価格)の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。



投資にかかる手数料等およびリスク

【外国株式等の取引にかかる費用】

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

分類取引手数料

米国株式 約定代金の0.495% (税込)・最低手数料:0米ドル・上限手数料:22米ドル(税込)

中国株式 約定代金の0.275% (税込)・最低手数料:550円(税込)・上限手数料:5,500円(税込)

アセアン株式 約定代金の1.10% (税込)・最低手数料:550円(税込)・手数料上限なし

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※米国株式の売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee(米国現地取引所手数料)がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

※中国株式・アセアン株式につきましては、カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎの場合、通常の取引手数料に2,200円(税込) が追加されます。

〔米国株式信用取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料

約定代金の0.33%(税込)・最低手数料:0米ドル・上限手数料:16.5米ドル(税込)

- ※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。
- ※売却時(信用取引の場合、新規売建/売返済時)は上記の手数料に加え、別途SEC Fee(米国現地取引所手数料)がかかります。詳しくは当 社ウェブページ上でご確認ください。
- ◆ 米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率(追証ライン)が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。



ETF/ETNのリスク(抜粋)

【複雑な商品設計のETF/ETNについての注意点】

ETF/ETNの中には、ボラテリティ指数先物を対象としたETF/ETNやカバードコール戦略を取り入れたETF/ETNなど、先物取引やオプション取引を組入れている場合があります。そのようなETF/ETNは、先物のロールによる価格変動、対象指数等そのものの急激な値動き等によって想定外の値動きをする場合があります。

また、レバレッジ型ETF/ETNやインバース型ET/ETNは、原指標の日々の変動率に一定の倍数を乗じて算出されるレバレッジ型指標に連動するよう運用されます。そのため、値動きや想定されるリターンは、通常のETF/ETNとは異なる特性を有しています。

複雑な商品設計のETF/ETNに投資される際は、商品設計を開示書類等でご確認していただき、十分ご理解していただいた上で投資をしてください。

【ETFにおける信用リスク】

リンク債型ETFやOTCデリバティブ型ETFなどにおいては、ETFが投資に用いるリンク債の発行体またはETFのOTCデリバティブ取引の相手方の 財務状況の悪化などにより基準価額が大きく下落する信用リスクが存在します。これらのETFの投資にあたっては、商品設計を予めご確認する 必要があります。

【ETN発行体の信用リスク】

ETNは、裏付となる資産を保有せず、発行体となる金融機関の信用力をもとに価格が特定の指標に連動することを保証する債券です。 そのため、発行体の倒産や財務状況の悪化、信用格付の引き下げ等の影響により、ETNの価格が下落または無価値となる可能性、 また、償還時に発行体が 償還金額を支払わない、または支払うことができない可能性があります。このような結果、損失が生じる可能性があります。

【早期償還等のその他のリスク】

市場動向の急変時や資産総額が小さくなった場合など、管理会社等が運用の継続が困難であると判断した場合は、運用を終了し、繰り上げ償還をする可能性があります。取引所が定める上場廃止基準に該当した場合などは、上場廃止となる可能性があります。

詳細は、当社HPの「ETF/ETNのリスク」をご覧ください。



Rakuten 楽天証券